



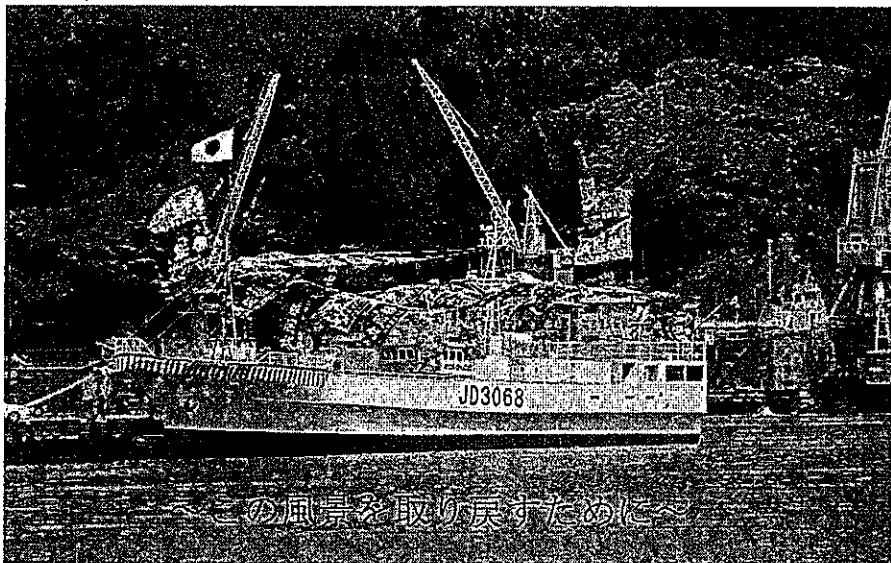
平成24年7月26日

国土交通大臣

羽田 雄一郎 様

要 望 書

(造船所施設・設備集約移転・高度化支援について)



気仙沼市港町506番地11号

気仙沼地区造船及び舶用工業復興協議会

会 長 木 戸 浦 雄 三

気仙沼市八日町一丁目1番1号

気仙沼市長 菅 原 茂

東日本大震災からの復旧・復興にあたり多大なるご尽力並びにご支援を賜り、心から御礼申し上げます。

壊滅的な状況であった本市水産業も震災から1年と4か月が経過し、水産加工施設など、徐々にではありますが復旧しつつあり、これも偏に国の手厚い支援事業によるところが大きく、本市水産業界の今後に大きな希望を与えるものとして、心から感謝しております。

さて、本市の造船所群は、本州関東以北において唯一マグロ、サケ・マス、サンマ漁船など鉄鋼漁船を建造する重要な役割を担っております。しかしながら、機関修理など関連企業群なども含め、東日本大震災により大規模な被害を受けました。

現在、事業再開はしているものの、地盤沈下により船台が大幅に短縮するなど被災前の状況に戻すことが不可能なダメージを受けており、応急的な修繕により、何とか規模を縮小して稼働している状況となっております。

今後、本市における造船業が復興していかない限り、東北地域のみならず、全国の漁船漁業に与える影響が甚大であることから、将来展望を見据え、官民あげて造船所等の集約及び高度化を計画しているところであります。

つきましては、下記のとおり要望いたしますので、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

- 1 施設・設備の導入にあたって柔軟、且つ、強力な支援メニューの創設
- 2 造船業及び船用工業の集積化に適し、且つ、十分な用地確保と用地取得に対する財政支援